

令和元年度決算に基づく  
健全化判断比率・資金不足比率

団体名 甲良町

健全化判断比率	平成30年度決算	令和元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	20.00	30.00
実質公債費比率	11.8	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	3.8	350.0	-

実質赤字比率(千円・%)				
会計名	平成30年度決算	令和元年度決算	分母比	
一般会計	231,122	120,058	5.23	
住宅新築資金会計	0	1	0.00	
土地取得造成会計	1	4	0.00	
墓地公園会計	1	284	0.01	
合計(1)	231,124	120,347		※黒字の場合は、比率を( )書 としている
標準財政規模(2)	2,348,511	2,297,199		
<b>実質赤字比率</b> $-(1)/(2) \times 100$	(9.84)	(5.23)		
連結実質赤字比率(千円・%)				
会計名	平成30年度決算	令和元年度決算	分母比	令和元年度決算
水道事業会計	348,966	355,672	15.48	
下水道事業会計	89	-39,068	-1.70	
国民健康保険事業会計	32,799	122,862	5.35	
介護保険事業会計	44,944	12,320	0.54	
後期高齢者医療事業会計	294	925	0.04	
実質黒字額・資金剰余額合計(3)	658,216	612,126	26.65	
実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	-39,068	-1.70	
合計(3)+(4)(5)	658,216	573,058		※黒字の場合は、比率を( )書 としている
標準財政規模(2)	2,348,511	2,297,199		
<b>連結実質赤字比率</b> $-(5)/(2) \times 100$	(28.02)	(24.84)		

実質公債費比率(千円・%)					
区分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	分母比
元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	419,163	435,400	385,639	369,997	19.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	177,757	186,803	191,910	168,477	8.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	766	766	766	3,136	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	1,446	1,445	1,446	1,445	0.1
一時借入金(11)	-	65	184	95	0.0
標準財政規模(2)	2,359,228	2,342,628	2,348,511	2,297,199	117.9
算入公債費等の額(12)	366,141	367,810	361,559	348,449	17.9
(6)～(11)の合計 - (12) (13)	232,991	256,669	218,386	194,701	10.0
分母(2) - (12) (14)	1,993,087	1,974,818	1,986,952	1,948,750	100.0
実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100	11.7	13.0	11.0	10.0	
<b>実質公債費比率(3か年平均)</b>			11.8	11.3	
内 訳					
10 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの	1,446	1,445	1,446	1,445	0.1
将来負担比率(千円・%)					
区分	平成30年度決算	令和元年度決算	分母比		
一般会計等に係る地方債の現在高(15)	2,488,748	2,293,624	117.7		
債務負担行為に基づく支出予定額(16)	3,480	1,640	0.1		
公営企業等繰入見込額(17)	1,738,058	2,038,892	104.6		
組合等負担等見込額(18)	35,595	32,151	1.6		
退職手当負担見込額(19)	744,457	810,586	41.6		
設け法人等の負債等負担見込額(20)	0	506	0.0		
連結実質赤字額(21)	0	0	-		
組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	-	-	-		
27 充当可能基金(23)	1,094,467	1,014,409	52.1		
充当可能特定歳入(24)	3,294	3,205	0.2		
標準財政需要額算入見込額(25)	4,234,866	4,085,503	209.6		
将来負担額(26)	5,010,338	5,177,399	265.7		
充当可能財源等(27)	5,332,627	5,103,117	261.9		
標準財政規模(2)	2,348,511	2,297,199	117.9		
算入公債費等の額(12)	361,559	348,449	17.9		
(26) - (27) (28)	-322,289	74,282	3.8		
分母(2) - (12) (29)	1,986,952	1,948,750	100.0		
<b>将来負担比率</b> $(28)/(29) \times 100$	-	3.8			
内 訳					
16 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	3,480	1,640	0.1		
17 水道事業会計	1,711,975	2,015,343	103.4		
下水道事業会計	26,083	23,549	1.2		
30 地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 地方独立行政法人に係る将来負担額 第三セクター等に係る将来負担額	-	506	0.0		